

株主通信

2023年3月期上期

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

株主の皆さまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度上期における当社の連結業績は、前年同期比で増収・減益となりました。これは主に、2021年春に実施した通信料値下げの影響などでコンシューマ事業が13%の減益となったことに加えて、成長に向けた採用強化や販促費の増加などによりヤフー・LINE事業が14%の減益となったことによるものです。通信料値下げの影響でコンシューマ事業は逆風の事業環境ではありますが、今後の業績改善に向けてモバイル契約数の拡大とコスト削減に努めています。特にモバイルの契約数(主要回線^{*1})の純増はこの上期に大きく改善し、前年同期比で4倍となる34万件となりました。

上期は残念ながら減益となりましたが、通期では過去最高益を更新する見込みです。その主な要因は、10月1日に子会社化^{*2}した、国内最大級のキャッシュレス決済サービスを提供するPayPay株式会社の企業価値を再測定したことによる利益2,948億円です。この利益は、まさにこれまで当社グループが行ってきた同社への先行投資の成果であり、今年度に計上できることを大変嬉しく思っています。また、期初において一定額を見込んでいたこの再測定の具体的な金額が確定したため、2022年度の営業利益予想を「1兆500億円」、純利益^{*3}予想を「5,400億円」に上方修正いたしました。なお、2022年度中間配当金につきましては、期初の予想通りの1株当たり43円を実施しております。

2018年の上場時、当社は通信事業が主体でした。しかし、その後のヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社)の子会社化やZホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合などを経て、eコマース・メディア・SNSを事業ポートフォリオに持つ企業に進化してきました。さらに、この度のPayPay株式会社の子会社化に伴って金融セグメントを新設し事業ポートフォリオに加えることで、成長戦略である「Beyond Carrier」の実現を目指します。

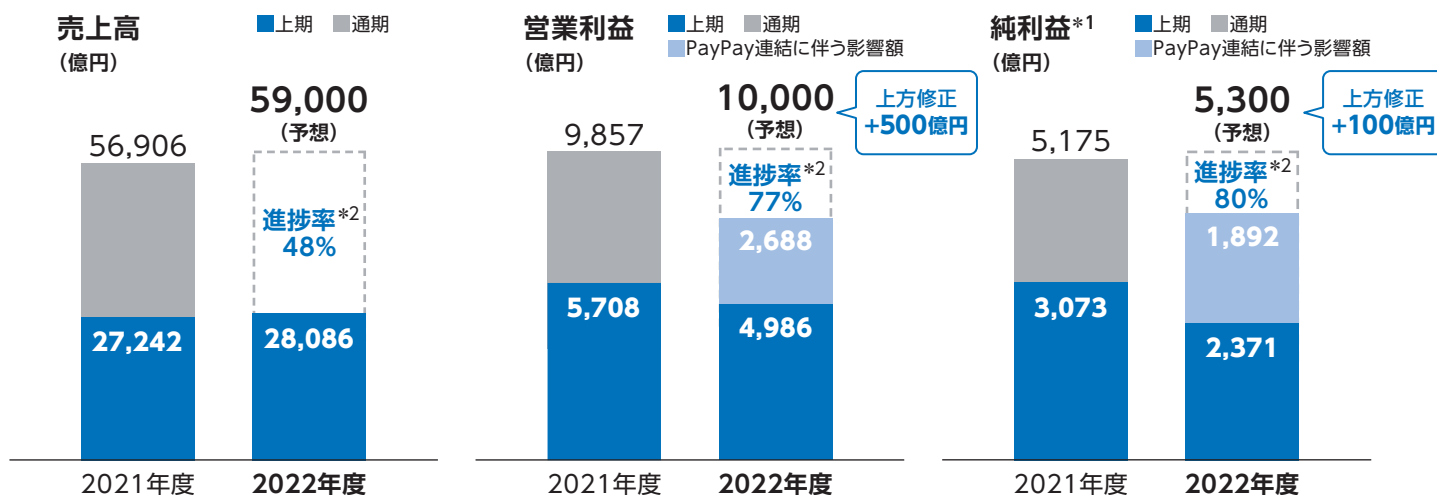
株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

^{*1} スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット端末、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」などの合計。法人契約を含みます。

^{*2} 当社とZホールディングス株式会社が共同で設立する中間持株会社(Bホールディングス株式会社)を通じて子会社化しました。

^{*3} 親会社の所有者に帰属する純利益

連結業績ハイライト



^{*1} 純利益:親会社の所有者に帰属する純利益

^{*2} 進捗率:2022年度通期予想(2022年5月発表)に対する、2022年度上期実績とPayPay連結に伴う影響額^(*)の合計の進捗率

^{*3} PayPay連結に伴う影響額は、PayPay株式会社子会社化に伴う再測定益、子会社化に伴い認識および測定される無形資産(PPA)の償却費の見積りを含む、監査未了の情報です。

グループシナジー最大化のためPayPay株式会社を連結子会社化

PayPay株式会社は、2018年10月よりキャッシュレス決済サービス「PayPay」の提供を開始しました。その後、わずか3年11カ月で登録ユーザー数*1が5,100万人を突破(2022年9月時点)し、社会インフラとして急速な成長を遂げています。2022年度上期における決済回数*2は、前年同期比約1.4倍となる23.8億回を超え、決済取扱高*2は、前年同期比約1.4倍となる3.5兆円といずれも順調に成長しています。

2022年10月1日付で、PayPay株式会社は、当社およびZホールディングス株式会社の連結子会社となりました。この3社が協調してグループシナジーを最大化させ、収益機会の拡大を図ることで当社グループ全体の企業価値の向上を目指します。また、PayPay株式会社は、同日にヤフー株式会社の子会社であったPayPayカード株式会社を子会社としました。「PayPay」と「PayPayカード」をシームレスな決済手段とすることで、お客さまの利便性の向上によりキャッシュレス決済をさらに進展させ、当社グループの金融事業の成長を図ります。



*1 PayPayのアカウント登録済みのユーザー数

*2 ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

トピックス

「J.D. パワー 2022年携帯電話サービス顧客満足度調査SM」 ＜バリューキャリア部門＞＜オンライン専用ブランド／プラン部門＞で総合1位をダブル受賞

株式会社J.D. パワー ジャパンが実施した「J.D. パワー 2022年携帯電話サービス顧客満足度調査SM」*において、通信品質やサービスメニュー、手続き・サポート対応などが評価され、バリューキャリア部門で「ワイモバイル」が、オンライン専用ブランド／プラン部門で「LINEMO」が、それぞれ総合1位を受賞しました。

これからも多様化するニーズにお応えし、より多くのお客さまにご満足いただけるサービスを提供できるよう取り組んでいきます。

* J.D. パワー調査の詳細はjapan.jdpower.com/awardsをご参照ください。



サプライチェーン排出量を2050年までに「ネットゼロ」に

当社は自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガスを、2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を掲げています。その目標に加え、取引先などで排出される温室効果ガスも含めた事業活動に関する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を目指します。これらの取り組みを強力に推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



ご連絡

株主の皆さまへお届けしている「株主通信」につきましては、地球環境に配慮する観点から、次回(2024年3月期上期)より当社ウェブサイトのみでの掲載とし、紙面による郵送を廃止させていただく予定です。

会社概要/株式情報(2022年9月30日現在)

会社概要

社名(商号)	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
本社所在地	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立年月日	1986年(昭和61年)12月9日
資本金	204,309百万円

株主メモ

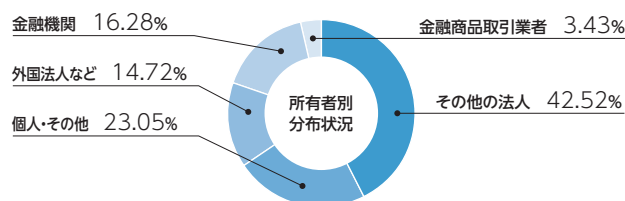
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人・特別口座
管理機関へのお問い合わせ **TEL:0120-288-324** (無料通話)

株式の状況

発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株
株主数	885,625名

所有者別株式分布状況



* 自己株式は「個人・その他」に含めています



IR・投資家情報



見やすいユニバーサルフォント
を使用しています。



本冊子は環境保全のため、
植物油インキで印刷しています。



ソフトバンク株式会社
<https://www.softbank.jp/corp/>